

1. 第1号被保険者と介護保険給付費の状況

表1

	第6期			第7期			第8期		比較(R4とH27)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	伸び率	増減
第1号被保険者数 (人)	6,316	6,532	6,690	6,829	6,888	6,991	7,039	7,046	111.6%	730
要介護認定者数 (人)	1,124	1,191	1,189	1,234	1,266	1,262	1,318	1,368	121.7%	244
要介護認定率 (%)	17.8	18.2	17.8	18.1	18.4	18.1	18.7	19.4	109.1%	1.62
総保険給付費 (円)	1,532,260,988	1,560,503,051	1,554,331,842	1,573,341,562	1,584,565,575	1,596,294,678	1,606,111,898	1,604,298,994	104.7%	72,038,006
在宅サービス給付費※1 (円)	757,602,665	752,480,890	737,763,580	748,454,459	759,232,319	762,862,204	805,283,481	822,787,631	108.6%	65,184,966
居住系サービス給付費※2 (円)	235,053,167	235,216,971	251,177,752	258,528,023	238,663,972	247,539,414	250,184,982	248,964,032	105.9%	13,910,865
施設サービス給付費※3 (円)	539,605,156	572,805,190	565,390,510	566,359,080	586,669,284	585,893,060	550,643,435	532,547,331	98.7%	▲ 7,057,825

※厚生労働省見える化システムから出典のため3月サービスから翌年の2月サービス期間を1年として考える。(王寺町決算額とは異なる)

※1在宅サービス給付費・・・訪問介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・居宅療養管理指導料・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護・福祉用具貸与・特定福祉用具販売・住宅改修・短期入所介護などの保険給付分

※2居住系サービス給付費・・・特定施設生活介護(有料老人ホーム)・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の保険給付分

※3施設サービス給付費・・・特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院・介護医療施設の保険給付分

居住系サービス及び施設サービスの利用者数の推移

表2

		第6期			第7期			第8期		比較(R4とH27)	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	伸び率	増減
居住系サービス	特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム等) (人)	642	733	798	867	783	892	996	999	155.6%	357
	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) (人)	516	478	482	454	442	408	350	331	64.1%	▲ 185
	小計 (人)	1,158	1,211	1,280	1,321	1,225	1,300	1,346	1,330	114.9%	172
施設サービス	介護老人福祉施設 (人)	1,189	1,186	1,130	1,316	1,397	1,329	1,194	1,088	91.5%	▲ 101
	介護老人保健施設 (人)	792	907	898	831	840	880	849	851	107.4%	59
	介護医療院 (人)	-	-	-	41	69	53	54	56	-	-
	介護療養型医療施設 (人)	158	192	204	75	0	0	0	0	0.0%	▲ 158
	小計 (人)	2,139	2,285	2,232	2,263	2,306	2,262	2,089	1,987	92.9%	▲ 152

- 要介護認定率について……………平成27年度17.8%から令和4年度は19.4%で、伸び率は109.1%。【表1】
- 保険給付費について……………平成27年度は約15億3千万円が、令和4年度には約16億円と給付は104.7%の伸び率。【表1】
- 在宅サービスについて……………給付は108.6%の伸び率。【表1】
- 居住系サービスについて……………給付は105.9%の伸び率。【表1】  
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)の利用者数は増加しているが、令和3年度以降は伸びは緩やか。【表2】
- 施設サービスについて……………給付は令和元年度・令和2年度の約5億9千万円をピークに減少している。【表1】  
また、利用者数も減少している。【表2】